

【学術資料】

EU の環境リーダーシップと域内事情—ワシントン条約 第 15 回締約国会議における大西洋クロマグロの場合

和達容子*

EU environmental leadership and inside coordination - as a case of Atlantic
bluefin tuna in the CITES meeting

Yoko WADACHI

Abstract

The European Union (EU) has been working for the sustainable development for Europe, aiming at a high level of protecting and improving of the quality of the environment. It has been also required to promote measures at international level to deal with regional or worldwide environmental problems. At present the EU hopes to be a leading proponent of international action on environment in anticipation of problem-solving, economic profits and international prestige. However, the EU's expectations and efforts have sometimes born no fruit. In this paper, the EU position is focused on Atlantic bluefin tuna in the CITES meeting. The outcome of international negotiations there was disappointing and had a negative impact on the credibility of the EU at international level, and on confidence between the Member States. The political failure resulted mainly from the lack of coordination on the part of the EU, which has been one of the problems to be overcome for taking the lead in the international stages.

Key Words: EU, environmental leadership, bluefin tuna, CITES

1. はじめに：EUは環境リーダーシップを追求する

EUは、持続可能な発展の原則を考慮し環境保護の強化に取り組んでいる。それは域内政策に留まるものでなく、国際社会においても環境リーダーシップを追求していくとしている¹。1990年の欧州環境宣言をはじめ、第5次以降の環境行動計画や環境条約交渉の際に度々公言し、実際各種環境レジームの発展に貢献してきた。地球温暖化に関わる京都議定書採択・発効に至るまでのリーダーシップは、困難と思われた米国抜きのレジーム

を成立させた²。2002年の持続可能な発展に関する世界首脳会議や2012年の国連持続可能な開発会議（リオ+20）の成果においても自らの貢献を自負している³。

EUが環境リーダーシップを追求する動機とは何だろうか。第1に、問題解決の必要性とその認識である。多くの環境問題を解決するには国際協力が不可欠であるが、それを牽引するグローバル・アクターとしての自覚である。規範的価値を高める環境 이슈を追求することは、EUの評価を域内外で高めることにも繋がる。第2に、国際社会における影響力発揮への希求である。欧州統合の根底に脈々と流れる欧州復興の希望は、EUが重視する環境保護という規範的価値を世界に広め、EUの構想や提案が世界に受け入れられて

*長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

受領年月日 2014年5月30日

受理年月日 2014年7月5日

いくという政治的な成功への期待に繋がっていると思われる⁴。第3に、環境問題解決以外の実質的利益を獲得することである。グリーン経済は環境保護を標榜しながら経済的利益を追求する新しい競争を生じさせ、EUが望む規格や政策が世界に移植されることはときにEUへ先行者利得をもたらすこととなる⁵。持続可能な発展はあらゆる政策領域で環境配慮を求め、環境リーダーシップをとる場はいっそう拡大している。

以上の点を考慮すると、EUが環境リーダーシップを追求する時、それは環境保護に熱心な発言をするだけで終わるものではなかろう。通常、規範的パワーはある程度長期の時間枠でその影響力が評価されるが、環境対策の時間的制約も手伝い、EUは短・中期的に自らの提案や構想が世界に受け入れられる成果を望んでいるように思われる。同時に、国際公共財である環境を守るための話し合いは価値観や国益の対立の場にも取引の場にもなり得、環境リーダーシップの追求が他国の尊敬と同意ばかりを集められるとは限らないということになる。

EUによる環境リーダーシップは多様な形をとり、その結末や成否も様々である。本稿では、大西洋クロマグロの漁獲管理と保護をめぐる国際的議論と2010年に開催された「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約」(ワシントン条約)締約国会議による結果を事例として取り上げ、EUが追求する環境リーダーシップを阻む要因について考察する一助としたい⁶。

2. 大西洋クロマグロの管理・保護とEU域内の事情

2.1. ICCATとワシントン条約

近年、多くの水産資源の過剰漁獲若しくは枯渇状態が問題となってきた。このうちカツオ・マグロ類は、5つの地域漁業管理機関によって管理が行われており、魚種ごとの資源状況等を踏まえた措置がとられている⁷。

大西洋におけるクロマグロ漁は、大西洋マグロ類保存国際委員会(ICCAT)において管理されてきた⁸。しかしながら、ICCATは乱獲と違法操業によって減っていく資源を適切に管理できていなかった⁹。そのため2006年のICCAT年次会合にはクロマグロの回復計画を採択し、さらに2008年の年次会合には大幅な漁獲可能量(TA

C)削減を決定した。しかし、その許された漁獲量は科学委員会の勧告よりも多く、環境・自然保護NGOは決定を不十分として批判していた。

2009年7月には、当該資源状況への懸念を受け、モナコが大西洋クロマグロをワシントン条約の付属書Iに掲載させる提案を行うというニュースが伝えられた¹⁰。国際取引を禁止することによって大西洋クロマグロ保護を徹底する道を国際社会に問うたのである。同年10月14日、ワシントン条約事務局はモナコが大西洋クロマグロの付属書I掲載を正式に提案したと発表した¹¹。

クロマグロは食料であり、その漁で生計を立てている人たちが居る。一部の国では高い需要があり、高値で取引される商品でもある。漁業国であると同時に輸入国として世界のクロマグロの8割を消費する日本は、モナコの提案に当初から反対を表明していた。自然保護・環境保全に積極的であろうとするEUは、この問題についても前向きな態度を明確にし、親環境派として議論のリーダーシップをとりたいところであった¹²。

2.2. EU域内の動向

EUは来るワシントン条約締約国会議での態度を決める必要があった。以下、Bulletin Quotidien Europeを中心にEU内の動きを追ってみる¹³。

EUコミッションは、漁業担当委員と環境担当委員の同意を得て、2009年9月9日、大西洋クロマグロのワシントン条約付属書I掲載というモナコの提案を支持し、暫定的に共同提案国になることを合意した。ただし、この決定は最新の科学データに基づいて、2010年3月の締約国会議前に見直しをすることとした。ディマス環境担当委員は「この決定は、大西洋クロマグロの保護に重要な一步を記すものである。我々は、利用可能な最善の科学的根拠を基に行動しなければならない。科学者の意見では、大西洋のシンボルの一つであるこの生物の未来を守るために緊急の行動が必要である。」と述べた。漁業担当のボルジ委員は、クロマグロ資源の現状に対する懸念に言及しながら、「ICCATの全48締約国・機関に対し、クロマグロ資源回復のための複数年度計画を最新の科学的知見に照らして見直すよう呼び掛ける。ICCATがその役割を効果的に果たし、我々が皆、完全遵守を確実にできるのであれば、全面的な取引禁止を回避することも可能だ。」と述べ、持続可能

な漁業への望みもつないでいた¹⁴。

コミッションの提案は加盟国に諮られることになっていた。英国、オランダ、ドイツ、オーストリア、ポーランドは支持する側であったが、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、マルタ、キプロスといった加盟国の立場は微妙であった。フランスは7月にサルコジ大統領がワシントン条約による大西洋クロマグロの国際取引禁止に賛成を表明していたが¹⁵、国内はそれほど積極的な支持ではなく、付属書Ⅱへの掲載の方がまだ好ましいと考えていた。イタリアも同様で「科学的証拠があれば、2年間のクロマグロ漁モラトリウムもあり得る」という消極的な立場であった。スペインは地域によっては当該産業が非常に重要な位置を占めていた¹⁶。彼らが積極的な支持を表明できないのは、こうした国内に抱える関連産業従事者への配慮が最も大きな理由であった。

それを裏付けるかのように、関連漁業団体は当初よりワシントン条約による規制に激しく抵抗していた。欧州地中海職業マグロ漁師協会（The Euro-Mediterranean Professional Tuna Fishermen's Association）は9月9日のプレスリリースで「クロマグロを絶滅危惧種にすることもこれを一時的に禁漁にすることもナンセンスだ」と言い放った¹⁷。ユーロペッシュ（the Association of National Organization of Fishing Enterprises in the EU）とCOGECA（the Confederation of European Agri-Cooperatives）の漁業部門も、9月18日のプレスリリースで国際取引禁止の経済的社会的影響の大きさを訴え、コミッションは環境団体の圧力に屈するべきではないとした¹⁸。

意見を調整できないまま9月21日に開催された会合において、フランス、イタリア、スペイン、ギリシャ、マルタ、キプロスなど漁業国の反対票若しくは棄権により、コミッション提案はマイノリティーブロックで否決されてしまう¹⁹。加盟国に拒否され、コミッションはモナコとの共同提案をいったん見送ることになった²⁰。

一方、2009年11月に開催されたICCAT年次会合は、クロマグロ資源枯渇の懸念に応えるべく漁獲枠に合意をした。2010年のTACを前年比4割減という大幅削減とし、漁獲時期の短縮や漁船能力の縮小も決定した。ワシントン条約による大西洋クロマグロ規制が現実味を帯びて語られる

ようになり、最悪の事態を回避すべく、クロマグロ漁を継続させながら資源保護する姿勢を改めて強調することとなった。しかしながら、環境・自然保護NGOにとっては全く不十分な対応であり、彼等は禁漁や国際取引の禁止を求めている²¹。

2010年に入ってもEUはまだクロマグロの国際取引規制について域内の意見を集約できていなかった。そのためコミッションは、1月6日の会合においても、3月に予定されているワシントン条約締約国会議で大西洋クロマグロに関してEUがどのような立場を取るべきかの勧告を採択しなかった。加盟国の相違が解消されていないだけでなく、漁業担当委員ボルジも付属書Ⅰ掲載は非常に厳しい選択肢であると感じており²²、漁業関係者サイドの強い抵抗がうかがえた。

しかし、2月に入ると変化が生じてくる。イタリアとフランスが大西洋クロマグロの国際取引禁止に同意する立場へ変わったのである。2010年1月29日、イタリアの農林省ブオンフィリオ次官は同国がモナコ提案に賛成することを明らかにした。ICCATの漁獲枠大幅削減により日本等に輸出する余力が無くなり、国際取引禁止に強硬に反対する動機が無くなったという理由であった²³。フランス政府は、2月3日、科学的評価を待って18カ月遅らせて付属書を発効させることを条件として、国際取引禁止を支持すると表明した²⁴。漁業者への補償によって方針転換に踏み切ったものと推測された²⁵。

コミッション側も2月10日に一定の成果を上げていた。漁業担当のダマナキ委員と環境担当のポトチュニック委員が国際取引禁止に対し共同アプローチをとることで合意したのである。ただし、ダマナキ委員は域内小規模沿岸漁業者に対する配慮を求めている。コミッションとしては、小規模沿岸漁業者の支援と影響を受ける漁業者への補償という課題が残った。

グリーンピースはフランスが主張した付属書発効を遅らせるという案を意味のないことと一蹴していたが²⁶、環境・自然保護NGOはICCATの管理に限界を感じワシントン条約の利用を主張していたため、国際取引禁止で集約していく流れを概ね歓迎していた。他方、漁業関係者は不満と懸念を持ってこの流れに抵抗していた。バローゾ委員長、関係委員、スペイン議長国へ国際取引禁止を支持しないように求める書簡を送り、科学的

証拠を固めることや密漁・違法操業が許されないよう市場管理を確実にすることを求めた²⁷。

欧州議会は、2月10日の会合でワシントン条約締約国会議での戦略的目標に合意した²⁸。大西洋クロマグロについては、小規模沿岸漁業を守り域内取引を認めること、国際取引禁止で影響を受ける漁業者へ財政支援をすること、違法操業等に対し罰則を強化しより強固な管理を進めていくこと等の条件を付けて、リストを付属書Ⅰに掲載することをコミッションと加盟国に求めることとなった。欧州議会では以前からグリーン派がクロマグロ資源の保護を求めていたが²⁹、漁業国の事情に配慮する内容が加えられた。

2月22日、EUコミッションは、大西洋クロマグロのワシントン条約付属書Ⅰ掲載を支持するという勧告を再度提案した。今回は加盟国の事情や意見に配慮し、条件を付けていた。付属書Ⅰリストの発効は、11月のICCAT年次会合後、最新の科学的知見を踏まえた上で、常設委員会が発効させるべきかどうかを決定することを条件とした。また、沿岸の小規模漁業は雇用効果の相対的大きさと資源への影響の小ささから対象外にすること、漁民への経済的支援の必要性にも言及した³⁰。

この提案は、EUコルペールで協議された³¹。この時点でも加盟国は複数の点で意見を異ならせていた。英国、スウェーデン、オランダは即時国際取引禁止を支持したが、フランス、スペイン、イタリア、ギリシャ、キプロスは禁止に条件を付けることを求め、マルタは禁止に強く反対していた。漁業者への補償については、フランスやイタリアは新たな基金の設立を望み、他方、英国やオランダはこれ以上の支出に難色を示していた³²。ワシントン条約締約国会議の日は迫っており、コルペールは3月10日によりやく合意を成立させた³³。

コルペールでの合意は理事会へ送られた。3月12日、理事会はワシントン条約締約国会議における共通の立場を確認した³⁴。措置によって影響を受ける漁民のために幾つかの条件を付けることによって、国際取引の禁止を支持することに合意したのである。

3. ワシントン条約締約国会議における投票

2010年3月4日付け日本経済新聞の記事によれば、ウィンステッカーワシントン条約事務局長は「3分の2の賛成を得て禁止案が採択される可能

性かなり高い」との見通しを明らかにしていた。当該事務局はモナコなどの禁輸提案を採択するよう各国に勧告しており、クロマグロ保護の必要性を確信していた³⁵。3月3日には、米国内務省が禁輸提案を支持する意向を表明した³⁶。一方で、付属書Ⅰ掲載に断固反対する日本は、反対票獲得のために熱の入った働きかけを行っていた³⁷。

2010年3月13日、ワシントン条約第15回締約国会議はカタールのドーハで開幕した。日本での報道によれば、付属書改定を話し合う第1委員会において大西洋クロマグロの扱いが議論され、その後全体会議で採決をとる予定であったという³⁸。18日午後の第1委員会において、モナコが大西洋クロマグロの付属書Ⅰ掲載提案の内容を説明、EUは2011年5月まで付属書発効の猶予期間を設ける等の条件を付す修正案を提示し、各国が意見を述べた³⁹。モナコ提案に対して、米国、ノルウェー、ケニアが賛成を表明した一方、カナダ、韓国、トルコ、モロッコ、ナミビア、グレナダ等が反対を表明した⁴⁰。そこで直ちに投票を行うべきとの動議がリビアから出され、さらにアイスランドからは無記名投票が求められた。これらは投票により可決され、直ちに提案に対し投票が実施されることとなった⁴¹。まずEU修正案が採決に掛けられ、賛成43票、反対72票、棄権14票。次いでモナコ案は、賛成20票、反対68票、棄権30票とさらに賛成票を減らし、両提案とも否決された。EUとしては提案への修正を検討するワーキンググループを設けて国際取引禁止に好意的な国々で歩み寄り、他の国の説得も図りたかったが、急な投票実施はそれを不可能にした。モナコ代表も「十分な議論が行えず残念だった」とのコメントを残した⁴²。

25日の全体会合において、モナコ提案およびEU修正案を否決するとの第1委員会の勧告がコンセンサスで採択された。これにより、大西洋クロマグロのワシントン条約付属書掲載提案はすべて否決された。

事前の報道で日本の集票活動が大変活発であると伝えられていたが、欧州諸国・米国の票が固いと思われていた中でのこの得票差は少なからず驚きをもって迎えられた。日本は外務報道官談話として19日および25日にそれぞれ結果に対する歓迎の意と、当該資源の保存管理措置の強化と遵守体制の確立に向けて積極的に取り組む旨を明らかにした⁴³。

EUは18日に投票結果についてコミッションが声明を出していた。結果を残念としながら、引き続き大西洋クロマグロ資源保護に関与していくこと、ICCATが持続可能な方法で管理していく責任があることを明言した⁴⁴。欧州議会のGreens/EFAグループはこの「恥ずべき投票」について語り、「このような過ちは2度と起こることがあってはならない」と厳しい評価を下しながら、11月に予定されていたICCATの会合には「EUが一つのブロックとして行動しなければいけない」とコメントした⁴⁵。

4. 結語に代えて：EU環境リーダーシップと域内調整の問題

ワシントン条約付属書I入りは免れたものの、大西洋クロマグロの資源量回復のためには引き続き厳格な管理が必要であることには共通認識があった。2010年11月のICCAT年次会合は、さらに資源管理規制を強化し、漁獲枠を減らすことで合意した。これら大胆な手が功を奏したのか、2012年11月の年次会合には、クロマグロ数が回復傾向にあるという調査結果から漁獲可能量を増やしてもよいという科学委員会の提言があり、最終的に漁獲枠を微増で合意した⁴⁶。

こうしたクロマグロ資源の状態とは別に、ワシントン条約第15回締約国会議の結果はEU域内に少なからず政治的な問題を残すこととなった。それは、2010年3月29日に開催されたEU農業・漁業相理事会においてマルタが行った発言に凝縮されていたと言えるだろう。マルタは、当該締約国会議について、EU側の交渉に関する調整が欠如していたこと、交渉の余地に欠けていたこと、加盟国の結束が不足していたことを指摘した⁴⁷。これを受けた理事会はマルタの発言に留意し、幾つかの加盟国とコミッションは、今後の国際交渉の一般ルールとして、EUの事前調整を改善することの重要性を強調した⁴⁸。

当のマルタは、国内においてクロマグロの畜養および輸出が盛んであり、本件については最後まで国際取引禁止案に反対を唱えていた。しかし、EUの決定には加盟国として従わなくてはならない。その負担と努力にもかかわらず、結果的にEU提案は国際会議の場で反対多数で否決され、さらにはEUの投票勧告に従っていない加盟国の存在まで疑われることとなった。Bulletin

Quotidien Europe によれば、EUは付属書発効の時期を遅らせる等条件付きで国際取引禁止のEU案を提案・支持していたが、国際取引即時禁止を提案するモナコ案が投票に掛けられた時には棄権をした。ところが、このモナコ案に賛成票を投じた加盟国がいたというのである⁴⁹。

漁業国、とりわけクロマグロ漁に関わりの深い加盟国はワシントン条約付属書I掲載に難色を示し、EU域内の調整は締約国会議開催の直前まで続いていた。国際会議における共通の立場が早期に合意されなければ、域外国へEU案への理解を求める働き掛けを十分に行うことはできない。モナコ案とEU案の擦り合わせを事前に行う時間的余裕もなく、会議場で突然投票を提案されたことによって議論を深める機会も奪われ、投票に進んだ。EUコミッションが認識した通り、このような事態は、国際社会におけるEUへの信用に悪影響を及ぼすものであり、加盟国間の信頼を揺るがすものとなる⁵⁰。EUの結束と環境リーダーシップを追求するコミッションとしても、望ましい結果とは程遠いものであったと言わざるを得ない。

当該締約国会議の結果に対し、Bulletin Quotidien Europe は「(すべてが経済利益を許容するためのごまかしでないのならば…)この筋書きはどこかコペンハーゲンでの気候対話のそれに似ており、国際交渉の結果を予測出来なかったEUの失敗の程度を示している。」と表現した⁵¹。このようにEUが国際社会の認識を見誤ったり、あるいはEUが少数派となり認識に隔たりの大きい多数派を説得しなければいけないケースは、近年散見される⁵²。しかしながら、少なくとも本稿の事例においては、対外交渉上の問題以前に、EUは内部の調整という初歩的な段階で問題を抱えていたと言えるだろう。国際交渉をいかに進めるか⁵³、EUを代表して交渉するのはどこでどれほどの権限を持つのかといった点等とあわせて⁵⁴、域内調整の状況はEUの環境リーダーシップに影響を与え、環境リーダーシップの成否を左右する要因となるのである。

¹ EU の対外行動とグローバル・アクターとしての存在感は増し、それらに関する研究は増えている。例えば以下がある。Michael Emerson, Rosa Balfour, Tim Corthaut, Jan Wouters, Piotr Maciej Kaczyński, Thomas Renard, *Upgrading the EU's Role as Global Actor- Institutions, Law and the Restructuring of European Diplomacy*, Centre for European Policy Studies, 2011. Sebastian Oberthür, Knud Erik Jørgensen and Jamal Shahin (eds.), *The Performance of the EU in International Institutions*, Routledge, 2013.

² Miranda A. Schreurs, “The Climate Change Divide: The European Union, the United States, and the Future of the Kyoto Protocol”, in Norman J. Vig and Michael G. Faure (eds.), *Green Giants? Environmental Policies of the United States and the European Union*, MIT Press, 2004.

³ http://ec.europa.eu/environment/international_issues/index_en.htm viewed on 23.6.2013.

⁴ John R. Schmidt, “Why Europe leads on Climate Change”, *Survival*, vol.50, no.4, 2008.

⁵ European Commission, “A Strategic Vision for European standards: Moving forward to Enhance and Accelerate the Sustainable Growth of the European Economy by 2020”, COM(2011)311.

⁶ 海洋資源管理および動植物種保護を広義の環境イシューとして扱った。

⁷ 水産庁「かつお・まぐろ類に関する国際情勢について」平成 25 年 10 月。世界の漁業資源の約半分は満限に利用されており、約 4 分の 1 は過剰漁獲若しくは枯渇状態にある。このうちマグロ類は、広い海域を回遊するため、地域漁業管理機関を通じて資源の保存管理が行われているが、一部のマグロ類は資源の減少が深刻になっている。(FAO, “The State of World Fisheries and Aquaculture 2008”, p.30. 外務省『外交青書 2010』)

⁸ ICCAT のホームページ: <http://www.iccat.org>

⁹ 30 年程の間に資源量は 3 分の 1 に減ったという。一説には、地中海のクロマグロ資源量は 1957 年から 2007 年の間に 74.2%減少し、ここ 10 年間では 60.9%減少したという (*Bulletin Quotidien Europe*, 4.2.2010.)。

¹⁰ 付属書 I には、絶滅のおそれのある種であって取引による影響を受けており又は受けることのあるものを掲げる。これらの種の標本の取引は、これらの種の存続を更に脅かすことのないように

特に厳重に規制するものとし、取引が認められるのは、例外的な場合に限る。付属書 II は、(a)現在必ずしも絶滅のおそれのある種ではないが、その存続を脅かすこととなる利用がなされないようにするためにその標本の取引を厳重に規制しなければならない種を掲げる。付属書 III には、いずれかの締約国が、捕獲又は採取を防止し又は制限するための規制を自国の管轄内において行う必要があると認め、かつ、取引の取締りのために他の締約国の協力が必要であると認める種を掲げる。(ワシントン条約第 2 条)

¹¹ 『日本経済新聞』2009 年 10 月 15 日。

¹² 大西洋クロマグロ資源の管理・保護には、ICCAT と CITES が対立するのではなく補完的に関わっているとみるべきであろう。国際組織は相互に作用を及ぼしあって海洋資源を管理している。Olav Schram Stokke and Clare Coffey, “Institutional Interplay and Responsible Fisheries: Combating Subsidies, Developing Precaution”, in Sebastian Oberthür and Thomas Gehring (eds), *Institutional Interaction in Global Environmental Governance- Synergy and Conflict among International and EU Policies*, MIT Press, 2006.

¹³ *Bulletin Quotidien Europe* は EU 専門の日刊紙。

¹⁴ “Commission recommends provisional EU support for Monaco’s proposal to list Atlantic bluefin tuna in CITES Convention”, IP/09/1294, 9.9.2009. *Bulletin Quotidien Europe*, 10.9.2009.

¹⁵ *Bulletin Quotidien Europe*, 18.7.2009.

¹⁶ *Bulletin Quotidien Europe*, 11.9.2009.

¹⁷ *Ibid.*

¹⁸ *Bulletin Quotidien Europe*, 9.9.2009. 19.9.2009.

¹⁹ 漁業管理委員会 (fisheries management committee) 。*Bulletin Quotidien Europe*, 23.9.2009.

²⁰ “Commission statement on the decision by Member States not to support Monaco’s proposal to ban international trade in Atlantic bluefin tuna”, MEMO/09/401, 21.9.2009.

²¹ *Bulletin Quotidien Europe*, 9.9.2009. 17.11.2009.

²² *Bulletin Quotidien Europe*, 7.1.2010.

²³ 『日本経済新聞』2010 年 1 月 30 日。

²⁴ 『日本経済新聞』 2010 年 2 月 4 日。 *Bulletin Quotidien Europe*, 4.2.2010.

²⁵ イタリアとフランスの転換は事態を大きく変えた。スペインは議長国であり、ギリシャは経済危機により強硬な反対を唱えることは難しかった。 *Bulletin Quotidien Europe*, 20.2.2010.

²⁶ *Bulletin Quotidien Europe*, 4.2.2010. 20.2.2010.

²⁷ *Bulletin Quotidien Europe*, 12.2.2010.

²⁸ *Bulletin Quotidien Europe*, 11.2.2010.

²⁹ *Bulletin Quotidien Europe*, 9.9.2009.

³⁰ “European Commission proposes that EU support ban on international trade in Atlantic bluefin tuna”, IP/10/172, 22.2.2010. “Janez Potočnik, Speaking points for the press Conference on Atlantic bluefin tuna”, SPEECH/10/39, 22.2.2010. “Maria DAMANAKI, Speaking notes for press conference on the listing of bluefin tuna under the Convention on international Trade in Endangered Species (CITES)”, SPEECH/10/38, 22.2.2010. “Maria Damanaki, Atlantic bluefin tuna and the CFP reform”, SPEECH/10/48, 25.2.2010.

³¹ COREPER=Comités des représentants permanents: 常駐代表委員会。加盟国の EU 大使によって構成される。

³² *Bulletin Quotidien Europe*, 9.3.2010.

³³ *Bulletin Quotidien Europe*, 12.3.2010. Council of the European Union, “A” ITEM NOTE (Document partially accessible to the public), 7380/10, 13.3.2010.

³⁴ “Council agrees EU position for CITES conference on endangered species (March 2010),” 7406/10(Press 62), 12.3.2010.

³⁵ 『日本経済新聞』 2010 年 3 月 2 日。

³⁶ 『日本経済新聞』 2010 年 3 月 4 日。

³⁷ 大西洋クロマグロのワシントン条約付属書 I 掲載については、日本国内においても様々な見方がある。例えば以下を参照のこと。井田徹治「クロマグロとワシントン条約の 18 年」『世界』 804 号、2010 年 5 月。石井敦・井田徹治・川勝俊夫「クロマグロをめぐる資源管理・国際政治・メディア報道：ワシントン条約第 15 回締約国会議の評価」『科学』第 80 巻第 7 号、2010 年 7 月。中野秀樹「大西洋クロマグロを巡る攻防」『遠洋リサーチ&トピックス』第 8 巻、2010 年 7 月。魚住雄二「CITES クロマグロ騒動ふたたび」『海洋と生物』第 32 巻第 4 号、2010 年。三宅眞「大西洋クロマグロ CITES の嵐と嵐の後は？」『海洋水産

エンジニアリング』 2010 年 9 月。多田稔・松井隆宏・原田幸子「大西洋クロマグロの漁獲量・資源量と価格の動向」『国際漁業研究』第 9 巻第 1 号、2011 年。同種がワシントン条約付属書リスト入り候補になることについて政治的思惑も指摘される。諸貫秀樹「海洋生物資源の持続可能な利用に向けて—CITES 問題に関連して」『海洋と生物』第 32 巻第 1 号、2010 年。

³⁸ 『朝日新聞』 2010 年 3 月 19 日。

³⁹ “EU Position on listing proposal 19 to include Atlantic bluefin tuna in appendix I”, CoP15 Inf.57. ワシントン条約事務局ホームページ：<http://www.cites.org>

⁴⁰ 外務省「ワシントン条約第 15 回締約国会議の概要」。
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/kankyo/jyoyaku/wasntn_15html

⁴¹

http://www.cites.org/eng/news/pr/2010/20100318_tuna.shtml viewed on 7.1.2013.

⁴² *Bulletin Quotidien Europe*, 20.3.2010,

⁴³ 外務省「大西洋クロマグロのワシントン条約付属書 I 掲載提案の第 1 委員会における否決について」および「大西洋クロマグロのワシントン条約付属書 I 掲載提案の否決について」

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/22/dga_0319.html and

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/22/dga_0325.html

⁴⁴ “Statement by the European Commission on CITES vote on bluefin tuna”, MEMO/10/87, 18.3.2010.

⁴⁵ *Bulletin Quotidien Europe*, 20.3.2010.

⁴⁶ 水産庁プレスリリース「大西洋まぐろ類保存国際委員会 (ICCAT) 第 18 回特別会合(年次会合)の結果について」平成 24 年 11 月 20 日。

⁴⁷ *Bulletin Quotidien Europe*, 30.3.2010.

⁴⁸ Council of the European Union, Press release, 3006th Council meeting, Agriculture and Fisheries, 8099/10 (Press 78), 29.3.2010.

⁴⁹ *Bulletin Quotidien Europe*, 30.3.2010.

Bulletin Quotidien Europe は、英国とオランダの名を挙げていた。

⁵⁰ コミッションは、加盟国に対して欧州連合機能条約第 259 条下でのいかなる行動もコミッションに通知するように要請した (ibid.)。なお、第 259 条は加盟国による条約違反手続きを規定している。

⁵¹ 2009 年にコペンハーゲンで開催された気候変

動枠組み条約第 15 回締約国会議の結果は、EU 環境外交の苦い記憶として残った。この時は、EU 内部で気候変動対策を事前に着々と進め、温室効果ガス削減の成果も出していたが、新興経済国の躍進と発言力の増大や米国の会議復帰など交渉環境の変化を考慮し切れていなかったことに交渉失敗の主原因があったと指摘された。例えば以下を参照のこと。Sebastian Oberthür, “The European Union’s Performance in the International Climate Change Regime” in Sebastian Oberthür, Knud Erik Jørgensen and Jamal Shahin (eds.), *op.cit.*

⁵² 例えば ICAO の気候変動対策における EU の立場など。拙稿「EU の環境リーダーシップと EU-ETS の航空業界適用」『長崎大学総合環境研究』第 16 巻第 1 号、2013 年。

⁵³ EU 内が分裂する中から捻り出された提案が果たして説得力のある内容を持っているかという点も、検討を要するであろう。意見を一つにまとめるためには妥協や譲歩の条件が付きがちであるが、その結果出てきた提案が EU の内部事情を優先させただけのものとして域外国に受け取られれば、国際社会に広く支持されることはないだろう。

⁵⁴ David Benson and Camilla Adelle, “EU environmental policy after the Lisbon Treaty”, in Andrew Jordan and Camilla Adelle (eds.), *Environmental Policy in the EU- Actors, institutions and processes*, third edition, Earthscan, 2013.